



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	392,319	8.3	56,799	12.8	62,403	16.3	35,445	11.8
25年3月期第2四半期	362,175	13.5	50,355	2.9	53,647	3.8	31,713	13.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 50,612百万円 (57.4%) 25年3月期第2四半期 32,161百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	162.39	—
25年3月期第2四半期	145.29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	1,244,098	790,295	55.6	3,168.49
25年3月期	1,249,110	764,139	53.6	3,065.13

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 691,581百万円 25年3月期 669,024百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	105.00	105.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	809,400	5.7	112,800	4.1	115,900	2.0	66,100	3.8	302.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	233,288,717 株	25年3月期	233,288,717 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	15,020,351 株	25年3月期	15,018,951 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	218,269,022 株	25年3月期2Q	218,270,911 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、各種政策の効果などを背景に、企業収益が改善傾向にあり、雇用環境にも明るい兆しが見え始め、また個人消費も持ち直しつつあるなど、景気は緩やかながら回復に向かいつつあります。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。

なお、第1四半期より、「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「情報通信事業」を独立区分して表示し、「情報通信・その他の事業」については、前連結会計年度まで独立表示しておりました「不動産開発・販売事業」を含めて「不動産・その他の事業」に変更しております(11～12ページ参照)。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第2四半期の連結売上高は3,923億円(前年同期比8.3%増加)となり、営業利益は567億円(前年同期比12.8%増加)となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用益35億円(前年同期は14億円)を計上したことなどにより、624億円(前年同期比16.3%増加)となり、四半期純利益は354億円(前年同期比11.8%増加)となりました。なお、当第2四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、2,281億円(前年同期比6.7%増加)となり、営業利益は530億円(前年同期比3.7%増加)となりました。

防災事業では、売上高は495億円(前年同期比1.5%増加)となり、営業利益は原価低減などにより、21億円(前年同期比129.2%増加)となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、278億円(前年同期比35.7%増加)となり、営業利益は22億円(前年同期比13.7%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、新種保険に係る責任準備金の戻入額が減少したことなどにより、171億円(前年同期比1.9%減少)となりました。営業損益は自然災害等に係る責任準備金の繰入額の減少に伴う保険引受費用の減少などにより、前年同期の16億円の営業損失から5千万円の営業利益となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門が堅調に推移したことなどにより、237億円(前年同期比2.8%増加)となり、営業利益は原価低減などにより、10億円(前年同期比12.7%増加)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は前年10月31日より新たに連結子会社となった株式会社アット東京の寄与などにより、232億円(前年同期比163.8%増加)となり、営業利益は27億円(前年同期比135.5%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業のマンション売上が減収となったことなどにより、226億円(前年同期比23.6%減少)となり、営業利益は28億円(前年同期比22.6%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億円(0.4%)減少して1兆2,440億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が271億円(25.5%)減少の794億円、コールローンが235億円(50.5%)減少の230億円、販売用不動産が84億円(65.6%)減少の44億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ629億円(11.6%)減少して4,798億円となりました。固定資産は、有形固定資産が30億円(0.8%)増加の3,645億円、投資有価証券が544億円(28.8%)増加の2,435億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ579億円(8.2%)増加して7,642億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ311億円(6.4%)減少して4,538億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が107億円(24.5%)減少の329億円、未払金が66億円(21.1%)減少の247億円、預り金等のその他流動負債が62億円(15.3%)減少の343億円、未払法人税等が59億円(20.4%)減少の233億円、短期借入金が36億円(8.6%)減少の387億円、1年内償還予定の社債が30億円(68.6%)減少の14億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ367億円(14.8%)減少して2,111億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が39億円(2.9%)増加の1,375億円、社債が26億円(30.3%)増加の115億円、役員退職慰労引当金が9億円(38.5%)減少の15億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ55億円(2.4%)増加して2,426億円となりました。

純資産は、利益剰余金が125億円(2.1%)の増加、為替換算調整勘定が85億円(30.7%)の増加、少数株主持分が35億円(3.8%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ261億円(3.4%)増加して7,902億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で703億円の資金の増加(前年同期は898億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益624億円、受取手形及び売掛債権の減少額281億円、減価償却費216億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額289億円、仕入債務の減少額176億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で570億円の資金の減少(前年同期は266億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出470億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出244億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入165億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で294億円の資金の減少(前年同期は321億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額229億円、長期借入金の返済による支出54億円であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ150億円減少して2,015億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は、セキュリティサービス事業が好調に推移したことなどにより、売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも、当初の予想を上回る業績となりました。

通期の連結業績予想は、市場の動向に未だ不透明な部分があるため、現時点では平成25年5月9日の公表値から変更しておりません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,427	185,368
現金護送業務用現金及び預金	56,089	52,206
コールローン	46,500	23,000
受取手形及び売掛金	106,638	79,448
未収契約料	24,059	23,841
有価証券	14,723	8,038
リース債権及びリース投資資産	27,569	27,094
商品及び製品	12,321	12,806
販売用不動産	12,944	4,456
仕掛品	4,526	4,328
未成工事支出金	7,563	9,786
仕掛販売用不動産	13,348	13,878
原材料及び貯蔵品	6,430	6,720
繰延税金資産	14,384	13,785
短期貸付金	4,158	2,656
その他	18,453	14,150
貸倒引当金	△2,302	△1,719
流動資産合計	542,836	479,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,839	155,694
警報機器及び設備（純額）	67,200	69,716
土地	115,652	114,969
その他（純額）	22,839	24,169
有形固定資産合計	361,532	364,549
無形固定資産	55,079	54,020
投資その他の資産		
投資有価証券	189,042	243,502
長期貸付金	42,338	44,077
前払年金費用	19,572	19,997
繰延税金資産	11,711	10,348
その他	43,706	44,394
貸倒引当金	△16,742	△16,664
投資その他の資産合計	289,629	345,655
固定資産合計	706,241	764,225
繰延資産	32	26
資産合計	1,249,110	1,244,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,684	32,960
短期借入金	42,350	38,704
1年内償還予定の社債	4,487	1,410
リース債務	537	573
未払金	31,406	24,764
未払法人税等	29,282	23,320
未払消費税等	4,377	3,096
未払費用	4,571	4,619
前受契約料	30,880	31,875
賞与引当金	14,031	14,140
工事損失引当金	1,714	1,324
その他	40,554	34,350
流動負債合計	247,879	211,139
固定負債		
社債	8,847	11,531
長期借入金	19,828	19,282
リース債務	3,438	3,583
長期預り保証金	36,125	36,514
繰延税金負債	13,400	12,898
退職給付引当金	17,137	17,025
役員退職慰労引当金	2,443	1,503
保険契約準備金	133,627	137,563
その他	2,242	2,760
固定負債合計	237,091	242,664
負債合計	484,970	453,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	609,275	621,802
自己株式	△73,664	△73,672
株主資本合計	685,042	697,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,783	13,297
繰延ヘッジ損益	△41	△34
為替換算調整勘定	△27,760	△19,244
その他の包括利益累計額合計	△16,018	△5,980
少数株主持分	95,114	98,713
純資産合計	764,139	790,295
負債純資産合計	1,249,110	1,244,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	362,175	392,319
売上原価	237,330	258,236
売上総利益	124,845	134,083
販売費及び一般管理費	74,490	77,283
営業利益	50,355	56,799
営業外収益	5,971	7,815
営業外費用	2,679	2,211
経常利益	53,647	62,403
特別利益	258	172
特別損失	768	127
税金等調整前四半期純利益	53,137	62,448
法人税、住民税及び事業税	20,142	22,929
法人税等調整額	△368	7
法人税等合計	19,774	22,937
少数株主損益調整前四半期純利益	33,363	39,510
少数株主利益	1,649	4,064
四半期純利益	31,713	35,445

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,363	39,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,334	1,490
為替換算調整勘定	665	7,333
持分法適用会社に対する持分相当額	467	2,278
その他の包括利益合計	△1,201	11,102
四半期包括利益	32,161	50,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,544	45,482
少数株主に係る四半期包括利益	1,616	5,129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,137	62,448
減価償却費	18,336	21,627
のれん償却額	723	1,190
持分法による投資損益(△は益)	△2,245	△2,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△221
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△371	△435
受取利息及び受取配当金	△1,498	△1,473
支払利息	530	502
為替差損益(△は益)	345	△242
有形固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	732	549
投資有価証券売却損益(△は益)	△344	△219
投資有価証券評価損益(△は益)	604	2
販売用不動産評価損	683	620
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,487	△3,506
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	27,843	28,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,083	6,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,581	△17,682
前受契約料の増減額(△は減少)	△661	853
保険契約準備金の増減額(△は減少)	2,954	3,935
その他	△1,721	△5,173
小計	101,058	95,572
利息及び配当金の受取額	4,200	4,204
利息の支払額	△536	△525
法人税等の支払額	△14,921	△28,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,800	70,335

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△237	△1,528
有価証券の増減額 (△は増加)	3,968	525
有形固定資産の取得による支出	△23,157	△24,437
有形固定資産の売却による収入	29	880
無形固定資産の取得による支出	△2,151	△2,382
投資有価証券の取得による支出	△15,820	△47,057
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,336	16,560
関連会社株式の取得による支出	△770	△2,222
短期貸付金の増減額 (△は増加)	86	26
貸付けによる支出	△238	△3,317
貸付金の回収による収入	1,608	3,144
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△8,915	△49
その他	620	2,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,639	△57,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,913	△1,194
長期借入れによる収入	110	2,338
長期借入金の返済による支出	△6,523	△5,425
社債の発行による収入	2,054	3,474
社債の償還による支出	△2,796	△3,940
少数株主からの払込みによる収入	48	10
配当金の支払額	△19,644	△22,918
少数株主への配当金の支払額	△1,183	△1,468
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△7
その他	△273	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,123	△29,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	1,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,060	△15,036
現金及び現金同等物の期首残高	205,362	216,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	236,423	201,543

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	213,781	48,757	20,550	17,502	23,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,445	2,133	80	1,444	55
計	219,226	50,891	20,631	18,947	23,168
セグメント利益又はセグメント損失(△)	51,156	923	1,973	△ 1,649	950

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,813	332,518	29,657	362,175	—	362,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,111	11,271	2,567	13,838	(13,838)	—
計	10,925	343,789	32,224	376,014	(13,838)	362,175
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,173	54,528	3,636	58,165	(7,809)	50,355

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,340百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第2四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が20,474百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,391百万円であり、ます。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	228,110	49,500	27,883	17,178	23,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,654	2,323	77	1,536	36
計	234,765	51,823	27,960	18,714	23,786
セグメント利益	53,034	2,116	2,244	52	1,070

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,252	369,674	22,644	392,319	—	392,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,735	13,364	945	14,309	(14,309)	—
計	25,987	383,038	23,590	406,629	(14,309)	392,319
セグメント利益	2,764	61,283	2,815	64,098	(7,298)	56,799

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6,684百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度まで「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」を報告セグメントとしておりました。この他に報告セグメントに含まれない事業セグメントである「情報通信・その他の事業」のうち情報通信事業については、従来より重要な事業として位置づけてまいりました。更に、前年10月末に株式会社アット東京を連結子会社とし、より情報通信事業の重要性が増してきたことから、事業セグメントの区分方法を変更し、「情報通信事業」を報告セグメントとして区分表示し、事業活動をより的確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

また、「不動産開発・販売事業」は、平成21年3月期の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となった影響により、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、区分表示の重要性が減少したことから、報告セグメントに含まれない事業セグメントへ変更し、同区分の名称を「不動産・その他の事業」へ変更しております。

この結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。